

水平的合併の実証分析

合併は本当に価格を上昇させるのか？ 合併は本当に生産性を上昇させるのか？

泉田成美

東北大学大学院経済学研究科教授

渡部領介

東北大学大学院経済学研究科博士課程・福島県庁

本研究では同質財寡占市場と考えられる炭素製品、セメント、段ボール・板紙産業において 1990 年代に行われた上場企業同士の水平的合併をとりあげ、水平的合併が企業の生産性や製品価格に対してどのような影響を与えたのかについて計量経済学的な分析を行っている。分析の結果、規模の経済性は観察されず、老朽化した工場を廃止して生産体制を再編するという具体的で観察可能な事業の再編を行った 1 件の合併事例を除いて全要素生産性の改善は観察されなかった。また、政府による産業保護政策は全要素生産性を低下させる効果を持っていることが確認された。さらに製品価格に対する分析では、カルテルの締結や販売事業を共同化する共同事業会社の設立は製品価格を上昇させることが確認されたが、水平的合併が製品価格の上昇に直接結びついている合併は存在しなかった。ただし、合併の半年後に国際カルテルが締結されている事例が 1 件存在するため、水平的合併が企業の協調行動（カルテルの締結）を引き起こした可能性は否定できないと考えられる。また、全要素生産性の改善が観察された合併においても生産性の上昇は価格低下には結びついておらず、効率性の抗弁は成立しないことが確認された。